

群大産機3第2号  
平成30年7月4日

医学系研究科長  
保健学研究科長 殿  
理工学府長

研究・産学連携推進機構長  
峯 岸 敬  
(公印省略)

平成30年度リサーチアシスタント（産学連携）追加募集について

研究・産学連携推進機構では、機構の活動に必要な業務を補助するため、リサーチアシスタント（産学連携）を別紙要項のとおり追加募集（若干名）します。

については、国立大学法人群馬大学リサーチ・アシスタント実施要項および募集要項に基づきましてご応募くださいますよう、ご周知をよろしくお願いいたします。

【連絡先】

高度人材育成部門 高度人材育成センター  
センター長 粕谷 健一

TEL：0277-30-1481

E-mail: hrcc-admin(at)ml.gunma-u.ac.jp

## H30 年度リサーチ・アシスタント（産学連携）追加募集要項

**趣 旨：**本募集は、平成 23 年度から実施してきたポストドクター・インターンシップ推進事業で構築した高度人材養成システムを発展的に博士後期課程の学生に拡大し、企業との共同研究又は研究・産学連携推進機構の諸活動の補助業務への従事を通して、本学博士後期課程に在籍する学生の産業界への就業力を高めることを目的として実施するものです。

**応募資格：**本学大学院の博士課程（修士課程及び博士前期課程を除く。）に在学し、将来、産業界での活躍を強く希望する意欲と優れた能力を有する者。ただし、国費外国人留学生、日本学術振興会特別研究員（DC）である学生、リサーチ・アシスタントとして従事している者及び職業に就いている学生でその所属先から給与の支給を受けている者は、除くものとする。  
また留学生においては日本語能力試験（JLPT）で N1 レベルであることが望ましい。

**募集人員：**若干名

**勤 務 地：**桐生キャンパス

**職務内容：**研究・産学連携推進機構の活動に必要な補助業務

1. 産学共同研究プロジェクトにかかる研究補助
2. 機器分析センターにおける依頼分析業務
3. その他の機構の活動に必要な補助業務

**採用期間：**平成 30 年 10 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

**提出書類：**1) 申請書（指導教員の下承を得たもの） 2) 共同研究契約書の写し（共同研究がある場合） 3) 在留カードの写し（留学生のみ） 4) 日本語能力試験（JLPT）の日本語能力認定書または合否結果通知書の写し（提出できる留学生のみ）

**提 出 先：**高度人材育成センター事務室（桐生キャンパス C 棟 1F）

**選抜方法：**書類選考、必要に応じて面接

**応募締切：**平成 30 年 8 月 6 日（月）12:00（正午）まで

**義務：**1) 高度人材育成センターが指定するセミナーへの出席。2) 高度人材育成センターが指定する企業説明会等への参加。3) その他、職務以外で高度人材育成センターが指定する行事等への参加。

**その他：**本学の就業規則に従うこと。

機構が指定する産学連携に関する業務を適切に遂行するために必要な研修（履修登録しないものに限る）を行うことがある。

## 平成30年度リサーチ・アシスタント（産学連携）追加募集申請書

ふりがな		性別		
氏名	◎	男・女		
生年月日（年齢）	昭和 平成            年    月    日生（    歳）			
研究科（学府），課程 及び学年（10月1日現在）	研究科（学府）            課程            年			
博士取得後の希望する就職先 （企業名，業界名等）及び業務 内容				
課程の教育において指導を受 けている主たる教員の氏名	所属・職名  ◎			
特許，論文，受賞等リスト				
研究テーマ				
産学連携に関わる実績 <sup>1</sup>				
現時点で参画している企業と の共同研究の有無 <sup>2</sup>				
次年度，参画予定の企業との共 同研究の有無 <sup>2</sup>				
就業力養成科目単位取得状況 <sup>3</sup>	研究人材就業力 養成基礎 （上級 MOT 特論） 取得済 未	実践研究 リーダーシップ特論 （自己表現スキル） 取得済 未	実践アントレプレナー シップ特論 （事業計画策定実習） 取得済 未	実践グローバル研究 特論 取得済 未
その他 <sup>4</sup>				

1 「産学連携に関わる実績」欄には，過去に産学連携 RA に採用されたことがある者は，必ず記載すること。

2 有の場合は企業名も記載すること。

3 就業力養成4科目について既に単位を取得している場合は，「取得済」に，取得していない場合は「未」に○印をつけること。

4 「その他」欄には，各種支援の状況（授業料の減免状況，育英奨学金の貸与状況，RA, TA への採用状況（応募中の場合はその旨を記載），国や財団等からの金銭的補助の採用状況等（応募中のものを含む），アルバイト等での収入状況について簡明に記入すること。